

軍事費を削って暮らしと福祉・教育にまわせ!

守れ!国民の暮らし、いのち、平和!

11・3県民集会に200人



▲集会最後にプラカードをかがけ、アピールしました



▲集会後、原爆ドームまでデモ行進

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育にまわせ!」国民大運動広島実行委員会主催の『守れ!国民の暮らし、いのち、平和!県民大会』が11月3日(日)祝 広島市平和記念公園噴水前広場で200人が参加して開催されました。

国民大運動実行委員会を代表して、広島県労連神部支部代表は「先日の総選挙で、政権与党は、過半数割れに追い込まれ、歴史的な大敗を喫した。企業・団体献金の禁止、紙の健康保険証の存続、選択的夫婦別姓、学費値上げストップ、最低賃金1500円以上、国の責任での学校給食無償化など、私たち労働組合や市民団体、多くの国民の願いや要求運動が世論を動かしてきたことに確信を持とう。政治を前向きにすすめる可能性が大きく開かれている。要求の一致点での国民的運動を強め、これらのチャンスを実現させるため世論と運動を大きくひろげよう。」と訴えました。

全教広島の中本雄一さんは「公立小中学校教員の給与は、国が2分の1を負担してきたが、2005年の小泉内閣時に3分の1に切り下げられ、数年前までは文教予算と防衛予算は、4・5兆円で肩を並べていた。しかし今は、防衛予算は倍以上の8・5兆円。文教予算は4兆円台のまま。軍事ではなく、教育や子育てに、いのちや暮らしを守る営みに、私たちの税金を使え、この声を一緒にあげていこう。」と呼びかけました。

広島商連の寺田拓也さんは「民商の会員への調査では、消費税を100%転嫁できているのは49・4%。消費税は預かっていてもいなくてもインボイス登録した事業者は消費税を納めなくてはならない。選挙後の情勢で、私たちの運動次第では、早期にインボイスを廃止させることも不可能ではない。一緒にインボイス制度を廃止させ、消費税は5%に引き下げさせよう。」と語り、新婦人の村上厚子さんは「韓国は20年前学校給食を始めるために日本を視察。今、韓国は幼稚園・小・中・高の給食費はほぼ完全無償化している。手本とした日本の学校給食はほとんど後退している。給食費無償化へ向けて取り組みを広げよう。」と強調しました。

広島県民連の岡野和美さんは「12月2日に紙の保険証の発行が停止。そもそもマイナカードの取得は任意で、いのちや健康に関わる保険証を人質にして、マイナカード取得を強要することは許されない。財界からの『もうけるための資源』につなげるために、政府は、マイナ保険証として、カードの普及を進めている。財界本位のデジタル化ではなく、現行の健康保険証を残し、全ての人が安心して医療を受けられる状況を私たちは求めていきました。」

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。

最後に、日鉄呉跡地問題を考える会の佐伯真弓さんは「いま、防衛省が日鉄呉跡地を一括購入し、戦争準備のための『多機能な複合防衛拠点』をつくらうと準備を進めており、広大な土地へ、防衛のための装備品工場や港湾としての活用、さらに弾薬庫も想定。私たち市民の意向を無視した進め方に怒りがこみ上げる。9月3日に呉市長に対し2回目の「公開質問状」を提出。同時に防衛大臣、日鉄社長、呉市長の3者に対しての第2次署名とオンライン署名に取り組んでいる。戦争を二度とおこさせない、子どもたちに平和な日本をのこしていくために、軍事拠点化につながる防衛省の一点購入に反対する行動に全力を挙げていきたい」と話しました。

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。

集會宣言採択後、参加者は「暮らしを守れ!核兵器なくせ!戦争やめろ!」などのプラカードを掲げ原爆ドームまでデモ行進しました。



▲原爆ドームをみんなで囲みアピール

平和といのち人権を!

11・3ヒロシマ憲法集会

世論の力が政治を動かしている

11月3日、「戦争させない9条壊すな!ヒロシマ総がかり行動実行委員会」が「2024 平和といのちと人権を! 11・3ヒロシマ憲法集会」を広島弁護士会館で開催され、全国九条の会事務局長の小森陽一さんが「戦後・被爆80年へ 平和のつくり方」と題して記念講演。小森さんはまず「第50回総選挙は歴史的な選挙。自公過半数割れ、裏金自民惨敗、自民党が65議席、公明党が8議席を減らした。石破政権がこの選挙で掲げた改憲路線、憲法9条に自衛隊を明記するという改憲がどう行われていくのか、選挙後の政治状況で見えてくるはず。」と指摘。9条の会については「2004年に小泉政権がイラクに自衛隊を送り、当時は憲法を変えたほうが良いというのが過半数。これをとめなければと9条の会呼びかけ人が全国で講演を開き、職場や地域に9条の会が増え、3年かけて『憲法を変えないほうが良いが過半数』になった」と報告。



▲250人が参加したヒロシマ憲法集会

草の根わらわら

命綱が首輪に



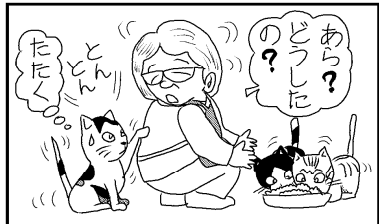
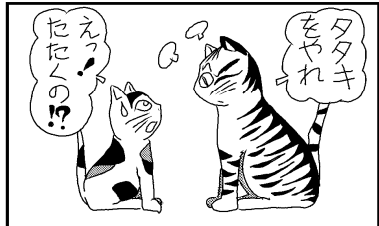
2024/11/15 わら

推進力

厚生労働省が実施した「令和6年賃金引上げ等の実態に関する調査」によれば、産業全体で賃金の引き上げを行った企業は91・2%で、その平均額は11961円(4・1%)となっています。一方、「医療・福祉」産業では85・6%にとまり、その額も6876円(2・5%)と全体に比べて低くなっています。また、定期昇給とは別にベースアップを行った企業は全体で77・7%あったのに対し、「医療・福祉」では46・3%となっています。▼厚労省の2025年度予算の概算要求は、一般会計で総額34兆2736億円となり過去最大となりました。医療関連の経費は約12兆2000億円、医療・介護の賃上げ対応については具体的な数値はなく、予算編成過程で検討していくとしています。▼2024年(1~8月)の「老人福祉・介護事業」の倒産件数が114件で、介護保険法が施行された2000年以降最多となっています。このペースが続けば年間での倒産件数は170件を超えることが見込まれ、年間最多だった2022年の143件を大幅に更新する見込みとなっています。全体の約半数を占めているのが「訪問介護」で、業績悪化の後遺症や物価高騰に加え、4月の報酬改定による引き下げが大きく影響しているものと考えられます。「しんぶん赤旗」の調べによると、在宅介護の要である訪問介護事業所が1事業所以下となっている自治体が全国で374市町村にのぼり、深刻な事態となっています。(一)

なんじゃらほいほい

No.406 和井かやの



▲ジェンダー平等ヘガンバロウ



▲身近なジェンダーを討論

「ジェンダー平等の運動が女性だけの運動になっている」「自分のなかに男性はこうあるべき、女性はどうあるべき」というイメージがある。「地域の集まりで、『女性が来たんか?』と言われる」など、短時間でも多くの発言があり、身近なジェンダー問題を考える場となりました。

議案が承認され、最後に三浦佳代幹事が、「30数年前、小学校の出勤簿の順番は最初が男子、次に女子という状態が長年続いた。おかしいと気づいたことに声をあげ、社会を変えていきたい。」とあいさつし終了しました。

◆**広島県春闘共闘討論集会**
12月6日(金) 18時30分
広島ロードビル&オンライン
ミーティング ID: 845 2755 6225
パスコード: 921305
講演: 『対話と学び合い』を広げ労働組合のバージョンアップと25春闘勝利に向けて!』
全労連事務局次長 寺園 通江さん

◆**2025新春宣伝**
2025年1月6日(月) 7時30分~
西広島駅、横川駅、合同庁舎、広島バスセンター、広島市役所、広島駅、緑井駅

◆**2025新春 県労連・ヒロシマ労連旗開き**
2025年1月8日(金) 18時15分
広島ガーデンパレス



▲竹原市への要請のようす

目。県内を8ブロックに分け、地域労連・各産別が事務局を担いました。

庄原市議会は、林高正議長が対応し、「どの陳情も切実なもの」と認識している。できている自治体やできていない自治体があるという地域間格差は問題と思

要請行動に初めて参加した広島合同労組生協ひろしま福祉支部の大島裕太さんは「呉市では『1事業所が人員不足で廃業する』などあり、家族から受けないサービスが受け取れないとの声が出ています」との声を聞き、介護処遇改善の運動を強めることがさらに重要と感じたと述べています。

10月23日、広島県労連『女性センター第31回定期総会』を広島ロードビルで開催し、37名(会場18名、オンライン14名)が参加。男性比率は21・9%。

広島県労連の「ジェンダー平等推進委員会」の設置へ向けて、しゃべり場「これってどうなの?」

総会では橋本敏子部長が、「社会のすべてがジェンダーに関わっていることに改めて気づいた。みんなでジェンダー差別を改善していきましょ」とあいさつ。

浜崎理恵幹事が議案の提案を行い、地域労組ひろしま後河内直美さん、全教広島県真世さん、医労連の濱喜代子さん、医労連女性部の角柳由美子さん、自治労連女性部の小笠原和恵さんから職場の取り組みを報告。

議案が承認され、最後に三浦佳代幹事が、「30数年前、小学校の出勤簿の順番は最初が男子、次に女子という状態が長年続いた。おかしいと気づいたことに声をあげ、社会を変えていきたい。」とあいさつし終了しました。

医療・介護・年金・教育など暮らしを守るキャラバン行動

国民大運動・自治体キャラバン

物価の高騰に賃金が追いつかず多くの世帯で生活困窮が広がり、多くの地域で「公共」が脆弱な状況におかれています。「軍費を削って、くらしと福祉・教育の充実を国民大運動実行委員会」は、地域の活性化と持続可能な地域社会をつくることを求めています。11月5日をスタートに県内全自治体へのキャラバン行動を行いました。

要請項目は①学校給食の無償化と食料や調理施設への公的補助を、②安心して生活できる公的年金を、③訪問介護基本報酬引き下げ分の補填と2025年度医療介護報酬臨時改定の実施、すべてのケア労働者の大幅増員と処遇の改善等のための予算措置を、④加齢難聴者への補聴器購入に対する助成を、⑤最低賃金全国一律制度への法改正を、⑥国民健康保険財政への国庫負担の増額を、⑦学校施設のトイレに生理用品の設置を「求める」7項目。県内を8ブロックに分け、地域労連・各産別が事務局を担いました。



▲35人が参加したパリン総会

書記長の齋藤敦さんとゼミの学生3名がオンラインで参加し、「徳島県での最低賃金引き上げの取り組みについて話がありました。」

審議会への要請などもあり「徳島ショック」と呼ばれているが、私たちは引上げの要因は、過去何年も地元国会議員や自治体議会への要請行動や署名や宣伝行動に取り組みできた運動の成果であると思っています。また、今年の徳島県の地方審議会では現役労働者の意見陳述に加え、将来の労働者である学生3名が意見陳述した。審議委員に『時間軸』

学習会後、パリンの総会を流を行いました。「ジェンダー平等の運動が女性だけの運動になっている」「自分のなかに男性はこうあるべき、女性はどうあるべき」というイメージがある。「地域の集まりで、『女性が来たんか?』と言われる」など、短時間でも多くの発言があり、身近なジェンダー問題を考える場となりました。

議案が承認され、最後に三浦佳代幹事が、「30数年前、小学校の出勤簿の順番は最初が男子、次に女子という状態が長年続いた。おかしいと気づいたことに声をあげ、社会を変えていきたい。」とあいさつし終了しました。

議案が承認され、最後に三浦佳代幹事が、「30数年前、小学校の出勤簿の順番は最初が男子、次に女子という状態が長年続いた。おかしいと気づいたことに声をあげ、社会を変えていきたい。」とあいさつし終了しました。

最低賃金一五〇〇円以上 全国一律制へ

学生も声を上げ全国一の84円アップ! 徳島県

パリン第20回総会

広島県労連・臨時・嘱託労組連絡会第20回総会が11月10日(日)に開催され、35人(会場28人・オンライン7人)が参加。学習会では徳島文理大学職員労組

書記長の齋藤敦さんとゼミの学生3名がオンラインで参加し、「徳島県での最低賃金引き上げの取り組みについて話がありました。」

審議会への要請などもあり「徳島ショック」と呼ばれているが、私たちは引上げの要因は、過去何年も地元国会議員や自治体議会への要請行動や署名や宣伝行動に取り組みできた運動の成果であると思っています。また、今年の徳島県の地方審議会では現役労働者の意見陳述に加え、将来の労働者である学生3名が意見陳述した。審議委員に『時間軸』



開催し、活動のまとめ、方針などを提案。自治労連の増田佳恵さん、医労連の川角純子さん、郵政ユニオンの岡崎徹さん、広島合同労組の磯崎光さんらが職場の状況や秋闘の取り組みを発表しました。

すべての議案が採択され、まとめて大内理恵会長は、「最賃が学生など多くの人に影響していることを実感した。『全国一律制へ、今すぐ1500円』に上げることを目指して、今年も署名や議員訪問などの取り組みをみんなで進めよう」と発言し総会を終了しました。

議案が承認され、最後に三浦佳代幹事が、「30数年前、小学校の出勤簿の順番は最初が男子、次に女子という状態が長年続いた。おかしいと気づいたことに声をあげ、社会を変えていきたい。」とあいさつし終了しました。

介護認知症なんでも相談会

11月11日(月)は介護の日です。今年で14回を迎える「全国一斉介護認知症なんでも無料電話相談」。広島県では県労連介護福祉労働者連絡会が相談窓口を担っています。今年は8名の相談員が交代で対応をしました。相談内容は、既に介護を利用している方がセカンドオピニオン的に専門家に意見を求めるもの、近い将来に起こるであろう親の介護についての助言、認知症の家族に優しくなれない悩みなど多種多様です。今年は18件の電話がかかりました。「サービスの多様化で複雑になる介護保険制度は、利用者を置き去りにしている」と感じました。



▲連絡会と相談員が対応

